

# 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	110,127,502	100,773,707	9,353,795
受取配分金	94,830,439	87,186,248	7,644,191
受取材料費等	4,350,641	3,735,176	615,465
受取事務費	10,946,422	9,852,283	1,094,139
物品販売事業収益	0	0	0
物品販売事業収益	0	0	0
労働者派遣事業等収益	3,761,205	2,763,499	997,706
労働者派遣事業収益	3,761,205	2,763,499	997,706
受取会費	894,300	930,900	△ 36,600
正会員受取会費	882,300	918,900	△ 36,600
賛助会員受取会費	12,000	12,000	0
受取補助金等	23,114,600	21,614,600	1,500,000
受取連合交付金	11,557,000	11,057,000	500,000
受取市補助金	11,557,600	10,557,600	1,000,000
受取連合助成金	0	0	0
特定資産運用益	268	355	△ 87
特定資産受取利息	268	355	△ 87
雑 収 益	36,145	51,642	△ 15,497
受 取 利 息	89	117	△ 28
雑 収 益	36,056	51,525	△ 15,469
経常収益計	137,934,020	126,134,703	11,799,317
(2)経常費用			0
事業費	135,944,395	126,177,312	9,767,083
支払配分金	94,830,439	87,186,248	7,644,191
支払材料費等	3,824,362	3,087,906	736,456
役員報酬	473,550	369,600	103,950
給料手当	14,616,301	14,937,318	△ 321,017
臨時雇賃金	2,575,200	1,824,800	750,400
法定福利費	2,725,767	2,695,160	30,607
退職給付費用	3,019,677	3,123,424	△ 103,747
福利厚生費	98,378	87,700	10,678
会議費	62,152	64,512	△ 2,360
役員等旅費交通費	108,675	101,385	7,290
旅費交通費	88,492	86,965	1,527

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	913,759	910,843	2,916
減価償却費	642,808	645,189	△ 2,381
什器備品費	238,840	486,251	△ 247,411
消耗品費	594,642	788,010	△ 193,368
修繕費	932,504	850,955	81,549
印刷製本費	517,212	566,050	△ 48,838
光熱水料費	550,568	501,518	49,050
賃借料	5,492,666	4,390,694	1,101,972
保険料	1,247,856	1,292,359	△ 44,503
諸謝金	33,411	44,548	△ 11,137
租税公課	217,850	406,406	△ 188,556
参加負担金	3,000	0	3,000
講習参加負担金	32,000	13,000	19,000
組織活動助成費	160,000	160,000	0
委託費	1,554,479	1,180,265	374,214
教材費	0	84,511	△ 84,511
支払手数料	239,840	109,918	129,922
雑費	149,967	181,777	△ 31,810
管理費	3,704,517	3,488,074	216,443
役員報酬	141,450	110,400	31,050
給料手当	1,440,376	1,474,179	△ 33,803
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	248,120	248,019	101
退職給付費用	144,719	141,352	3,367
福利厚生費	8,445	991	7,454
会議費	14,576	14,885	△ 309
役員等旅費交通費	48,825	51,615	△ 2,790
旅費交通費	616	643	△ 27
通信運搬費	86,942	88,024	△ 1,082
減価償却費	63,568	63,804	△ 236
消耗品費	57,448	97,516	△ 40,068
修繕費	92,219	84,151	8,068
印刷製本費	23,163	41,315	△ 18,152
光熱水料費	54,018	49,622	4,396
賃借料	951,988	739,094	212,894
保険料	14,444	16,433	△ 1,989
租税公課	45,000	21,794	23,206
支払負担金	221,000	220,000	1,000
支払手数料	29,751	12,808	16,943

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	17,849	11,429	6,420
経常費用計	139,648,912	129,665,386	9,983,526
当期経常増減額	△ 1,714,892	△ 3,530,683	1,815,791
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	212,664	△ 212,664
建物設備除却損	0	212,663	212,663
什器備品除却損	0	1	1
経常外費用計	0	212,664	△ 212,664
当期経常外増減額	0	△ 212,664	212,664
当期一般正味財産増減額	△ 1,714,892	△ 3,743,347	2,028,455
一般正味財産期首残高	13,371,537	17,114,884	△ 3,743,347
一般正味財産期末残高	11,656,645	13,371,537	△ 1,714,892
Ⅲ 正味財産期末残高	11,656,645	13,371,537	△ 1,714,892

## 財務諸表に対する注記

### 1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(6)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(7)消費税の取扱について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2.特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期 残高	当期増加額	当期減少額	当期 残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,722,000	1,553,000	270,300	11,004,700
減価償却引当資産	4,007,000	710,000	457,000	4,260,000
合 計	13,729,000	2,263,000	727,300	15,264,700

### 3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	11,004,700	(0)	(11,004,700)	(0)
減価償却引当資産	4,260,000	(0)	(4,260,000)	(0)
合 計	15,264,700	(0)	(15,264,700)	(0)

### 4.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,640,960	201,269	1,439,691
建物附属設備	1,187,439	167,080	1,020,359
構築物	850,400	140,960	709,440
車両運搬具	7,380,578	7,380,572	6
什器備品	2,451,821	1,734,961	716,860
合 計	13,511,198	9,624,842	3,886,356



5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	11,557,000	11,557,000	0	-
運営補助金	市	0	11,557,600	11,557,600	0	-
合 計		0	23,114,600	23,114,600	0	

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2、特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

### 2. 引当金の明細

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
退職給付引当金	9,722,000	1,553,000	270,300	11,004,700
合 計	9,722,000	1,553,000	270,300	11,004,700